

猛暑日の課外活動や体育はどのような判断基準で対応策を講じるのか

暑さ指数を判断基準として 校長中心に判断している

増山 明香 議員(市政) 今夏は災害レベルの猛暑となり、多くの方が熱中症により救急搬送されたが、学校の課外学習日や体育・スポーツ活動日



▲校庭での体育の様子

教育部長 冷房設備の設置や建築手法による温度調整など、他自治体等が実施している手法を参考に検討していくことが重要であると考えている。

ラグビーワールドカップ等が 間近に迫る中、市の推進体制は

東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けた 府中市実行委員会を設立した

清水 勝 議員(市フク)

ラグビー 行委員会を設立した。

ラグビーワールドカップについては、イングランド、フランスの公認チームキャンプ地に決定している。このようなか、両大会の開催に向け、準備に万全を期す必要があるため、平成30年4月に東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けた府中市実

機運を高めていきたい。

児童虐待の事例が発生した場合、市はどのように関係機関と連携をしようとしているのか

重篤な事案であると確認した場合、多摩児童相談所と調整の上、一時保護等の措置を講じている

村木 茂 議員(市政) 近年、将来のある子どもの痛ましい事件等が多数発生している。そのような中、児童虐待防止対策における市の考えは、児童相談所への相談件数が増加傾向にあることから、子どもを取り巻く状況は、深刻なものになっていくと認識している。本市では、市子ども・子育て支援計画において、児童虐待防止対策の推進を施策の一つとして掲げ、関係機関との連携を図りながら、児童虐待防止に取り組むとともに

児童虐待防止対策の推進を施策の一つとして掲げ、関係機関との連携を図りながら、児童虐待防止に取り組むとともに

国や都の公共施設におけるブロック塀等についてどのような対応を行っているのか

施設管理者に対して安全対策を行うよう強く指導しているところである

遠田 宗雄 議員(公明) 大阪府北部地震において、学校のブロック塀が倒壊し、児童の死亡事故が起きたことで、通学路などのブロック塀対策が大きな課題となっている。

そこで、市には命を守るという大切な視点に立った取組を強化してもらいたい。国や都などの公共施設にあるブロック塀等について、どのような対応を行っているのか。都市整備部長 市民からの相談もあるため、国や都の施設



▲ブロック塀の撤去作業

大阪府北部地震において、学校のブロック塀が倒壊し、児童の死亡事故が起きたことで、通学路などのブロック塀対策が大きな課題となっている。

大阪府北部地震において、学校のブロック塀が倒壊し、児童の死亡事故が起きたことで、通学路などのブロック塀対策が大きな課題となっている。

図書館における指定管理者制度の導入に対する市の見解は

今後検討する図書館運営手法の中の一つであると捉えている

目黒 重夫 議員(共産) 本市では、中央図書館と地区図書館の次期運営手法を検討する中央図書館複合施設運営手法等調査費を予算化している。図書館における指定管理者制度の導入をめぐっては、各自自治体で問題となっており、導入に対する市の見解は。



▲中央図書館

文化スポーツ部長 数年前には、購入した図書資料が市民ニーズ等に合っていないなど、多摩地区では、地区図書館のみに指定管理者制度を新たに導入する例などもある。いづれにしても、今後検討する図書館運営手法の中の一つであると捉えている。

市職員の募集に当たっては、障がい者雇用の拡大を見据えた方針へと見直す必要があると思うがどうか

自身が能力を最大限発揮できる可能性を検討し、採用につなげていく

稲津 憲護 議員(リベ) 身体的、精神的障がい者の手帳を持つ市職員の数について聞きたい。

また、障がい者の雇用率は、政策総務部長 それぞれの手帳を持つ市職員の数について、把握できていない。雇用率については、2・36%としているが、昨今の報道等により、手帳での障がい者の確認が前提であることが明らかになってきていることから、雇用数の算定については、改めて確認していく。

ブロック塀の撤去・改修 耐震化の助成制度に適用させる考えは

市内でも例のない制度のため 今後、調査・研究していきたい

高津 みどり 議員(公明) 平成30年6月の大阪府北部地震では、ブロック塀が倒壊し、児童が下敷きになり亡くなるという事故が発生した。耐震化促進の観点からも、ブロック塀等の安全対策は重要であると考え、ブロック塀等の撤去・改修に対する補助の考えを聞きたい。

都市整備部長 本市においては、狭い道路幅に伴う補助のみとなっており、それ以外の補助制度等については、現在、国や都の動向を注視しながら、情報収集に努めているところである。

都市整備部長 安全・安心なまちづくりの観点からも有効な手段と捉えているが、都内でも例のない制度のため、今後、調査・研究していきたいと考えている。